

コロンビア、チリ、ペルー、エクアドル新たな政治 経済再編への動き(現地調査 報告)

著者	遅野井 茂雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	8
号	4
ページ	18-22
発行年	1991-12-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006500

コロンビア，チリ，ペルー，エクアドル
新たな政治経済再編の動き

遅野井茂雄

ペレストロイカに始まり、先のクーデター失敗と共産党解体に至るソ連の急展開は、ラテンアメリカ諸国の左翼勢力にも、大きな影響を及ぼしている。收拾の目処がついたエルサルバドル和平や、ソ連軍の撤退表明を受けてのキューバ動向に限らず、この影響は各国の左翼政党に深刻な思想的再編を迫るとともに、開放経済の推進、市場経済導入等のポスト冷戦期のこの地域の政治経済的再編成と密接な関係に立っているのである。

筆者はちょうどクーデター発生の8月18日から約ひと月、米国(サンディエゴ)、コロンビア、エクアドル、ペルー、チリを調査する機会を得た。これらの国々が、ソ連の政変を敏感に受けとめていたことに今さらながら世界が統合度をますます深めつつあることを実感したわけであるが、その受けとめ方は各国のおかれた歴史状況を反映して異なり興味深いものがあった。大状況の変化に対して各国の左翼政党がとりうる選択肢としては、世界の現実の動きに柔軟に対応し思想的組織的刷新を図るか、あるいは独自製の枠に逃避し思想的にピュアなものを求める方向に進むか、硬化し極端にはテロを指向するかのいずれかであろう。

左翼の動向と各国で進んでいる政治経済的再編成の動きについて、今回の調査を基に簡単に報告する。アンデス・グループは、明1992年1月より域内自由貿易圏に移行することになっており、各国ともそれに向けて、政治再編を図りつつ経済改

革と構造調整を進めている。

1 政治体制の開放化へ：コロンビア

コロンビアの支配エリートは、長期支配を保障してきた二大政党政治を自らの手で葬りさる決断を下した。ゲリラ勢力との対話と同勢力の市民社会への復帰とあわせ、左翼の政治参加を新憲法制定という制度的改革により保障し、内部から自主的に政治の枠組みを大きく変革しようとしているのである。

二大政党による寡頭体制が維持されているといった旧来のステレオタイプなコロンビア政治の解釈は、もはやこの国の現実をまったく反映しないといってよい。このダイナミックな自己変革の動きには、正直のところ驚かされた。

改革への大きなうねりは、閉鎖的二大政党制がもたらした30年以上にわたる政治暴力という高コストの代償を払ってようやく得られたものである。国立大学政治・国際関係研究所のフランシスコ・レアル教授やエドムンド・ピサロ教授(暗殺されたM-19のピサロ大統領候補の実弟)によれば、ここには二大政党制の下でゆっくりと進められた経済的近代化の結果、逆説的ながら伝統的寡頭支配層が没落したこと、そして柔軟なエリートが、対ゲリラ戦と麻薬戦争によるカオスの淵に立って、国家再建のために歩み寄ったこと、他方ゲリラ勢力は、



レアル教授(右)と筆者

第三世界の社会主義の失敗という現実、武装革命実現のコストの高さに対する認識から和平への歩みを開始したという条件がある。また社会主義圏の崩壊は、反共を旗頭にかかげて対ゲリラ戦を正当化してきた右派の準軍事組織の動きを抑制する効果をもち、全般的緊張緩和を促した。またこの大改革を進めるにあたり、状況を的確に判断して慎重ながらも既得権益に縛られず大胆に物ごとをすすめるガビリア大統領の指導力を大方が高く評価していた。

このように政治的には、民主主義の機能を回復することで再編が可能となりつつあるが、FARCなど一部ゲリラ勢力は、M-19などが市民生活に復帰し市場経済を受容し、合法的都市左翼の立場を確固としはじめていることに反発している。しかし筆者の滞在中に約40年ぶりで文民の国防相が任命され、FARCとの間でもカラカスにおいて和平交渉が進められるというように、事態は全般的に前向きに展開しているといえよう。もとより長期にわたるゲリラ運動は、独自のダイナミズムを育み、末端に生計の機会を与えてきていることも確かであり、トップの交渉・和解の意向が必ずしも末端まで浸透するとは限らず、むしろ下部はトップの交渉に反発し独自に過激な行動に走る可能性が指摘されており、筆者がコロンビアを離れた数日後、東芝社員が誘拐される事件が発生した。

今後の政党政治の行方についてレアル教授は、

体制の開放化は政治における思想の比重を低下せしめ、従来のクリエテリズムの伝統に基づく利害を基礎とした党派的結合と離合集散を特徴とする不安定な状況が当分は続き、その行く末についてはきわめて不透明との見方を披瀝していたが、この点についてピサロ教授は、スペインのポスト・フランコ期に成立した近代的右派(保守、自由)、社会民主主義(政治社会に復帰したゲリラ・グループ)、急進的左翼の3極に中期的には収斂してゆくであろうとの観測を述べていた。

経済開放化に関しては、長年国家の保護のもとに成長してきた産業界から不安の声が聞かれるものの全体的にコンセンサスがあり、ガビリア大統領のもとで急速に進められている。保守主義下の保護主義という従来のコロンビアの経済運営の枠から大きく転換し、まったく新しい状況が招来することになる。アンデス自由貿易圏への移行に関しては、全体として歓迎であるが、ベネズエラとの競合については時期尚早との声が強かった。しかしコロンビアの将来を考えれば、アンデス・グループよりはベネズエラ、メキシコとの3カ国グループの統合に期待が寄せられていた。

2 民主主義への信頼回復：チリ

久しぶりに訪れたチリは実に明るかった。8年前、軍政と反軍政が対峙し街角に緊張感が満ち暗

かったのと比べると、スモッグの悪化こそあれ、サンティアゴの町は民主主義の回復と経済的繁栄を謳歌している感があった。

長期軍事独裁から抜け出たチリでは、各勢力が民主化の過程で中道に歩み寄り、自由主義市場経済を経済発展の唯一可能なモデルとして受け入れるとともに、民主主義への信頼回復を模索する注目すべき努力がなされている。

この動きを可能としている条件としては、まず言うまでもなく、1970年代前半の厳しい政治的分極化のなかで払われたきわめて高い人的犠牲という代償のうえに立って、民主化の過程で諸勢力、とくに軍政と反軍政の間に和解と妥協の精神が培われたことがあげられる。カトリック大学の政治学研究所ストウベン所長代理は、チリの政治文化に大きな変化がみられると述べていた。

次に、軍政末期に達成された経済成果を維持しなくてはならないという要請があることである。ラテンアメリカにおいて経済再建と発展の成功例として注目されている対外的評価が、逆に新政権の経済政策を保守的にしているといえよう。エイルウィン新政権に参加している社会党系研究者によれば、同政権は経済発展の成功をてこに地域の指導的役割を演ずることはせず、低姿勢政策によって輸出志向型経済開発の実利を拡大してゆくことが外交政策の要となっているという。

第3に、相次いで帰国している亡命左翼指導者を通じて、社会主義圏の挫折と変容が左翼勢力に広く浸透、社会党の革新派として現政権に参画しているPPD（民主主義のための政党）のように、その影響が大幅な思想的刷新となって作用しはじめていることである。また共産主義圏の崩壊は、共産主義者として左翼を指弾し分極化を招いてきた軍部側の左翼攻撃の根拠をも失わせしめている。

ソ連のクーデターの失敗については、PPDの指導者リカルド・ラゴス文部大臣は、エルツィンの働きを称賛し「第2のロシア革命」と形容、またアラテ派社会党は、経済成長が進歩の必要条件であり、国家、経済、社会を民主化することが社会

主義の新しいコンセプトであると述べていた。しかしルイス・コルバランら共産党指導者は、危機に瀕しているのは社会主義そのものではなくモデルである、政令で共産党がなくなるものではない、ソ連社会主義が崩壊してもチリの問題はわれわれ（チリ共産党）が解決すべきものであり、ソ連の政変とは無関係との立場を明らかにしていた。

全般的にコンセンサスを基調とする政治環境が生まれるなかで、キリスト教民主党を軸に社会党など反軍政側17勢力をまとめた中道左派のエイルウィン政権は、税収の一部（一般消費税の4%）を貧困層向け社会支出に充てることを野党勢力と合意した。つまり自由主義的な開放経済モデルとマクロ経済の均衡策を堅持しながらも、なおかつ社会福祉実現への可能な方策を民主主義の枠内で模索しようとしているのである。このチリのケースは、社会主義圏崩壊後の社会主義勢力の進むべき新しい方向性を暗示しているのみならず、激変する国際環境に対するラテンアメリカの政治経済再編の一つの地平を開拓しつつあるものといっても過言ではないであろう。

全体としてみれば少数派や弱者の切り捨てが懸念されるほど、政治勢力のコンセンサス指向と求心力があまりにも強いのが印象的であった。そこには軍政の敷いた路線を恐る恐る忠実に歩まねばならないというチリ民政の置かれた特殊条件があることは言を待たず、また同民政はその克服というきわめて困難な課題と取り組まねばならない。筆者の滞在中にも、1973年のクーデターの際殺害されたアジェンデ派活動家の墓が見つかったが、一つの墓に二つの遺体が埋められていたことに対し、ピノチェト前大統領が「規模の経済だ」とプレスに不用意に発言し、遺族関係者や反軍政側の神経を逆撫でしていた。

3 フジモリとセンドロ・ルミノソ：ペルー

チリやコロンビアとは対照的に、改革への求心力を欠いているのがペルーであろう。

1980年代のペルーは、南米で最も左翼政党が強い国であった。ソ連のクーデターに関し、最大労組を擁するモスクワ派共産党幹部は、「正当な理由がある」とクーデターを擁護する歓迎ぶりであった。独自で創造的な社会主義者と称されるカルロス・マリアテギを生んだ土壌と、その影響力が強く残っているだけに、総じてペルー左翼は、倒れたのは官僚的、全体主義的、軍事的社会主義国家モデルであり、民主主義的なそれではないとの立場をとり、社会主義へのユートピアに立ち帰ろうとしているが、具体的な展望を欠いているといわざるをえない。こうした対応の遅れが先の選挙を前にしての分裂とフジモリの当選で弱体化した左翼勢力の混迷を、今後も誘うことであろう。左翼勢力の弱体化は、センデロの進出をたすける結果となっているといつてよい。センデロこそは、社会主義圏の崩壊に影響をうけず、対話への何らの可能性も見い出せない最左翼に位置する。

ガルシア政権のポピュリズムの挫折と国際的孤立を受けて、この一年間フジモリ政権は、経済安定化、構造調整、国際金融社会への復帰を目標とするドッジラインにも似た厳しい政策を高コストをとめないながら実施してきた。当初目標とされた貧困層向けの救済策が不十分だったのをうけて、同経済政策の評価は、テロ・ゲリラの存在するところで、かくも深刻なりセッションをとめない低所得層に高い犠牲を強いる政策がどこまで現実的かという点に集約されていた。筆者が昨年末ペルーを後にした頃と比べ、経済政策に対する評価はきわめて分極化していた。

センデロ・ルミノソの低所得層の住民組織への浸透の動きや、教員ストに対する政府への厳しい対応のなかで教員労組への浸透が専門家の間で指摘されていた。また日本の援助プロジェクトへの攻撃の他、貧困層向け社会奉仕や生活改善にかかわっている外国人神父やNGO関係者の殺害などが発生しており、それらの治安事件を総合して判断すると、センデロ側も経済政策との関わりで犠牲を強いられる層への浸透を戦術として強化しつつ

あるとみられる。

しかし9月には、支援グループの成立を受け、IMFのペルー側経済計画の承認、パリ・クラブの招集と延滞分を含む債務繰延べの承認、成功裡に終わったフジモリ大統領の訪米、IDBの融資再開などようやく国際金融社会への復帰が具体的に動きはじめ、フジモリ支持も回復の兆しを呈していた。フジモリ政権に対する支持率は、国際支援の動向と密接に関っている。

フジモリ政権の推し進めている大規模な経済改革は、ペルーの近代化のためには早晚不可欠であるが、それに必要な政治再編を伴うものではない。同政権誕生を促した政党政治への全般的不信と、政党、労組はじめ各種制度・組織の全面的弱体化を背景に、政治合意や協調・再編の努力を図らず上から一方的に大鉈をふるってきた。そのスタイルは非民主的と批判されてきたが、今のところ代替経済政策が存在しないために、批判が大きな力となってはいない。しかしフィゲロア・カトリック大学教授(経済学)は、代案を建設的に議論するという民主的ゲームそのものも存在しなくなっていると憂慮していた。安定化の過程で生ずる短期的な課題を安易な方法で解決しインフレ再燃を招くのではなく、安定化を中長期的な回復の軌道に乗せるためにも、各勢力が大いに議論をして智慧を絞りだすことが必要であろう。

4 自由化への対応に課題：エクアドル

エクアドルの状況も新たな環境に対応するのに求心力を欠いている点ではペルーとよく似ているが、政府自体も自由化への決断力を欠いている。

市場の狭さ、産業基盤の弱さゆえに、アンデスグループの自由貿易圏への移行から半年の猶予を得ているものの、経済界は、資本と技術の導入に利点があるとして、自由貿易の波に乗り遅れまいとする動きを強めている。しかし自ら大きな犠牲をとらざるをえない競争力強化のための産業再編成をどこまで本気で考えているか、エクアド

ル企業界の対応はまだまだ不十分との印象を受けた。

また社民系のボルハ現政権は、演説は中道左派で民族主義的であるが、フリーゾーン法、労働安定法の見直し、民営化の動きなど現実面では徐々に経済開放化に向けた動きを示している。しかし来年の総選挙をにらみ、また市場経済を完全には受容しきれない思想上の制約からか、あいまいな点が多々見られる。昨年の選挙では右派への揺れ戻しが確実で、経済開放化路線が推進されるであろうとの観測が支配的であった。しかし政治勢力は、国際環境の変化を受けて、それに対応しはじめているが、多党が分立する政治的分解に特徴づけられた1980年代以降の政治状況のなかで、相変わらず短期的な個々の利害を優先する行動様式を示している。労組は、債務危機以後の経済危機のなかで勢力を弱め、総体的な力を低下させてきたところにイデオロギー的危機を抱え込み、きわめて弱体化している。

全体として、経済改革を推し進めようとするコンセンサスや思想上の力強い推進力を欠いているといわざるをえない。ラテンアメリカ社会調査研究所(ILDIS)のアコスタ研究部長(経済学)は、準備のないままずるずると自由貿易圏の波に吞まれてゆくことに懸念を表明していた。アンデス諸国でエクアドルだけが自由貿易圏が発足する1992年中に総選挙を迎える。

しかしエクアドルには治安問題はなく、また石

油ブームの恩恵が残り、エビ等の輸出産業の伸びと相まって、ペルーとは異なった状況を呈することは明らかである。が、昨年6月のインディオ反乱の例にみられるように、民族的モザイク状況下にあつて、先住インディオ系諸部族・住民がそれぞれのアイデンティティーを育み自主権など権利回復を主張し始めていることは注目すべきである。インディヘナ連合(CONAIE)は、コロンブス後500年にあたる明年、大統領選挙をボイコットするとして政府に圧力をかけている。

また滞在中ペルーとの国境紛争が再燃しており、リオ・デ・ジャネイロの議定書調印50周年を控えてのエクアドルとペルー国境問題が、統合問題にいかなる影を落とすかといった要素にも注視する必要がある。自由貿易圏移行を前にしたアンデス・グループにとって当面最大の課題は、域外共通関税の設定と、3カ国グループ、メルコ・スル(ボリビアが関心)、北米自由貿易圏など他の統合の動きとの関係をどう整合づけてゆくかにあると、本部(リマ)事務局関係者は指摘していた。11月末のカルタヘナでの首脳会議が注目される。

【付記】 今回の調査にあたり、外務省はじめ各国の日本大使館のお世話になった。記して感謝したい。

(おそいの・しげお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)